



**2013 年 2 月 12 日大統領一般教書演説
(President's State of the Union Address)**

科学技術・学術・イノベーション及び教育政策に関する詳細施策案の概要

2013 年 2 月 14 日

JSPS Washington Office

1. 一般教書演説の概要

バラク・オバマ大統領 (Barack Obama) は、2013 年 2 月 12 日夜午後 9 時 (米国東部時間) より、米国議会において、2013 年の政策方針のまとめとなる一般教書演説を行った^[1]。2012 年 11 月の大統領選挙で再選し、今回が大統領就任第 2 期目において初となる一般教書演説は約 60 分に亘って行われた。その中で大統領は、アフガニスタンからの米軍の着実な撤退、雇用の増加、国産車の販売の増加、エネルギーの自給自給の進展による石油の輸入の減少、住宅販売の回復などを挙げ景気が回復しつつあることを冒頭に言及し、政府歳出、医療改革、税制改革、雇用の創出、科学技術・イノベーション、気候変動、エネルギー・環境、インフラ整備、教育、移民問題、軍事・外交、選挙改革、銃規制などに関する方針を発表した。

2. 科学技術・学術・イノベーション及び教育政策に関連する取り組み

オバマ大統領が、一般教書演説において科学技術・学術、教育政策に関して語った部分は、①科学技術・学術及びイノベーション、②教育、③エネルギー・環境及び気候変動の 3 分野に分類することが出来るため、以下では、それぞれの分野についての演説の中での発言部分をまとめている。

また演説直後に大統領府から「強靱な中流階級と強靱な米国のための大統領計画 (The President's Plan for a Strong Middle Class & a Strong America^[2])」が発表されており、一般教書演説の内容を「米国を雇用を引きつける場とさせる (Making America a Magnet for Jobs)」、「米国市民が必要とするスキルを身に付ける (Equipping Americans with the Skills they Need)」、「勤労者に適切な生活水準を約束する (Ensuring Hard Work Leads to a Decent Living)」、「バランスを考慮して財政赤字を削減する (Cutting the Deficit in a Balanced Way)」の 4 分野に分けて簡単な施政方針がまとめられた報告書が発表されていることから、上記の①～③の政策分野ごとに関連する同報告書の内容についても紹介している。

^[1] The White House, "Remarks by the President in State of the Union Address", <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/02/12/remarks-president-state-union-address>

^[2] The White House, "The President's Plan for a Strong middle Class & a Strong America", http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/uploads/sotu_2013_blueprint_embargo.pdf

2-1. 科学技術・学術及びイノベーション

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

昨年、オハイオ州ヤングスタウンに、最初の製造イノベーション研究所を立ち上げた。これにより、閉鎖された倉庫だった場所が、今では、製造業に革命を起こす 3D 印刷技術の最先端研究所となっており、多くの労働者が研究に取り組んでいる。この取り組みは他の都市でもできることである。そこで本日、グローバル化によって取り残された街を、国防総省（Department of Defense）、エネルギー省（Department of Energy）と民間企業が協力することでハイテク雇用の世界の中心地へと変革させるための製造ハブを新たに 3 カ所設立することを発表する。そして議会に対して、このようなハブ 15 カ所を繋ぐネットワークの構築を支援し、製造業における次の革命は「米国発」であることを保証するような取り組みを行うことを要請する。

我々が最高の製品を望むのであれば、最高のアイデアに投資しなければならない。ヒトゲノム研究に対する投資は、米国経済に 140 倍となって還元される。今日、米国の科学者は、アルツハイマーの原因を解明するために人間の脳の地図化や、損傷した臓器を再生させるための医薬品の開発、そして、既存の電池の 10 倍も強力な電池を製造するための新マテリアルの発明に取り組んでいる。まさに今が、宇宙開発が最高潮であった時代の研究開発レベルにまでそれを回復させる時である。

「強靱な中流階級と強靱な米国のための大統領計画」にまとめられた政策指針

●製造業を米国に引き戻す

過去数十年に亘り製造業が国外に流出していたが、過去 3 年間で米国の製造業者は約 50 万人分の雇用を創出している。これを受け、大統領は米国の製造業セクターを再生させるための包括的計画として以下の 3 点を挙げる。

- 企業及びコミュニティとの間のパートナーシップにより、製造業イノベーション研究所（Manufacturing Innovation Institutes）のネットワークを通じて米国発の技術と米国の労働者に投資する
- 海外に雇用を流出する企業への税制控除を廃止し、税制改革を行って米国の競争力を高める
- 海外に移転した企業を米国内に引き戻し、国内への投資を奨励する

●イノベーションにおいて世界をリードするために最良のアイデアに投資する

イノベーションに対して投資することは、人間の脳の地図化、アルツハイマー病やその他の病気の治療方法の発明、新たなクリーンエネルギー技術の開発や新しい先端製造業のイニシアチブを促進することにつながる。

2-2. 教育

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

幼児教育は早ければ早いほど、その子にとってより良い将来が開くという研究結果が多数ある。しかし、現在、質の高い就学前プログラム（preschool program）に入ることができる4歳児は、10人のうち3人以下である。1週間の学費が数百ドルもかかる私立就学前プログラムは、多くの中流家庭にとっては手が届かないものである。さらに、最も支援を必要とする貧困層の子供たちが就学前教育プログラムにアクセスできないことで、彼らの前途は暗闇に閉ざされてしまうことになる。

今日、米国の全ての幼児が質の高い就学前プログラムに参加できるようにすることを目指し、州政府に協力することを提案する。質の高い就業前プログラムに対する投資は将来、卒業率の向上、10代の妊娠回避、さらには暴力的犯罪の削減など、何倍にもなって返ってくる。ジョージア州やオクラホマ州のように幼児教育を優先事項とした取り組みを行う州においては、小学生の読み書き・算数能力、高校卒業率、就職率、そして安定・自立した家庭を築く率が他と比較すると高いという調査結果がある。幼児教育を優先事項に掲げ、子供たちが人生の競争に出だしから遅れてしまわないようにするべきである。

さらに、高校卒業証書が良い職業への通過証となるようにしようではないか。現在、ドイツは高校卒業者が卒業と同時に職に就けるよう、米国の短大の技術系学位取得者と同等の能力をもって卒業できるような教育を行っている。ニューヨーク州の公立高校、ニューヨーク市立大学（City University of New York）、そしてアイビーエム社（IBM）の協力によって運営されているブルックリンのピーテック高校（Pathways in Technology Early College High School : P-Tech^[3]）では、卒業生は高校卒業証書と同時に、コンピュータあるいはエンジニアリングの準学士号を取得することができるシステムになっている。

米国の生徒全員にこのようなチャンスが与えられるべきである。4年前、年間教育予算の約1%の予算で、よりスマートなカリキュラムやより高い標準を開発するコンペ「頂上へのレース（Race to the Top）」を開始し、ほぼ全ての州が同コンペに参加した。その反響を受け、ハイテク経済の需要を満たすことができるような卒業生を輩出するために、米国の高校を再設計する新たなチャレンジの実施を発表する。大学や企業とパートナーシップを締結し、現在そして将来も雇用主が求め続けるスキルを持つ労働者を育成するために、理数科目（STEM）に特化した新たな授業を創設する高校に対して助成を行う。

レベルの高い高校に通う生徒ですら、その先の教育が必要である。教育レベルが高ければ高いほど就職率が高く、中流階級の生活を送ることができるようになる、というのは周知の事実である。しかし、昨今の大学授業料の高騰により、多くの若者が大学進学を断念するか、あるいは多額の借金を背負うかという状況になってしまっている。

ここ数年間、税制措置、奨学金、学資ローンなどを通じて、多くの学生や家庭にとって、大学をより通い易いものにするという施策をとってきた。しかし高騰し続ける大学学費を米国民がいつまでも負担し続けるわけにはいかない。大学はコスト削減に努めるべきであり、それが行われているかを監視するのが我々

^[3] <http://www.ptechnyc.org/site/default.aspx?PageID=1>

の役目である。そこで、どの大学がこういった連邦補助を受給すべきかを判断する材料にアフォーダビリティと価値を含めるため、高等教育法（Higher Education Act）を改正することを議会に要請する。明日、政府は新しい「大学成績表（College Scorecard）」を発表する予定である。これにより保護者と生徒は、「どの大学が最も効果的に学習できる学校か」を比較することができる。

**「強靱な中流階級と強靱な米国のための大統領計画」にまとめられた政策指針
（アメリカ人に彼らが必要とする能力を授けること）**

● 全ての子供に対して質の高い就学前プログラムを提供する

21 世紀において米国が成功するためには、世界で最もダイナミックで教育を受けた労働者を輩出する必要がある、そのためには早い時期から教育を施す必要がある。早期の学習・能力開発のプログラムへの投資 1 ドルにつき、歳入増、ソーシャルサービスや犯罪抑制の歳出削減など約 7 ドルの効果がある。しかし、現状はほとんどの 4 歳児は公立の質の高い就学前プログラムに入っておらず、また終日子供を預かる無料の幼稚園を提供することを要請しているのは、僅か 10 州及びワシントン DC のみという状況である。これを受けて、大統領は、次のことを提案している。

・ 50 州すべてに対して、貧困層及び中流家庭の子どもたち全員に対して就学前プログラムの機会を提供するための支援。

大統領は、全ての貧困層及び中流家庭の 4 歳児に質の高い就学前教育を提供することについての検討を議会に提案している。これらのプログラムは既に数十万人の中流家庭の子どもに拡大し、全日制への支援をしているところであるが、全ての子どもが知的成功を得るために就学全を受けることを目指すものである。

● 質が高く、高賃金の職に就けるようなスキルを身に付ける

21 世紀において、高成長、高賃金の職に就くために必要な能力を身に付ける機会を学生に与えることを大統領は提案している。すなわち、全ての米国市民がよい仕事につながる最先端のスキルを身に付けられるよう以下の 3 点を実施することを大統領は提案している。

● STEM 教育に通じる教員集団（STEM Master Teacher Corps）の設立

大統領は、米国全土の STEM 教育を改善するため、最も優れた理数科目（STEM）教員 1 万人による教員集団を設立するために必要な資金を確保するよう議会に要請する

● 実社会に役立つ高校教育の再設計

大統領は、実社会に役立つスキルを学ぶための教育を進めるため、高校教育の再設計を開始する新たな競争を提案している。そのプランは、挑戦と必要な社会経験を提供する高校の再設計に向けた投資、大学と雇用者との新たなパートナーシップを築き、科学技術やその他現在・将来に必要なスキルを身に付けさせる高校への賞賛を企図している。加えて、高等教育及び雇用者双方のニーズにあった一貫したプログラムを進めるためのキャリア教育への連邦政府の投資を強化、再編することを提案する。

- スキルの高い労働者の輩出に向けた強い責務の実施

大統領は、スキルの高い労働者の輩出や大学卒業率の向上をめざすとともに、前会計年度に増額した訓練プログラムが高収入の仕事や新たなキャリアを見つけるために必要なスキルを効果的に教えているという説明責任を果たすため、80 億ドルの「キャリア基金 (Career Fund)」を目指すコミュニティカレッジ支援を継続する

●コスト、価値、質について大学が説明責任を果たすようにする

毎年連邦政府は 1,500 億ドル以上を直接融資や学資ローンとして、米国の学生に提供している。しかしながら、高等教育の機会提供や投資効果の最大化に向けて、効果限りある財源のなかで学生個人への補助のあり方を見直さなければならない。このため、大統領は議会に対し、大学の価値、学費の妥当性、学生の成績などを指標として、どの大学が連邦助成を受給するのに最もふさわしいかを判断するための手段を、既存のアクレディテーションの仕組みにそのような仕組みを導入するか、あるいは成果をベースとした新たな代替的なアクレディテーションの仕組みを設けることにより、策定するよう要請している。

- 明確な情報を提供するための新たな大学成績表

昨年、大統領は、学生や保護者が進学先を判断できるように大学の質・費用に関する情報を明確に提供するための大学成績表 (College Scorecard) の開発を求めた。そこで、政府は、各コミュニティカレッジや大学のコストや提供される授業などを比較し、保護者や生徒が、進学先としてふさわしい大学を吟味できるような双方向型ツールを公表している^[4]。

2-3. エネルギー・環境及び気候変動

一般教書演説におけるオバマ大統領発言

米国のエネルギー分野ほど投資価値が高い分野は他にない。

長年話題になって来たことではあるが、ようやく我々は米国のエネルギーの将来をコントロールできるような状態に落ち着きつつある。現在、米国内で産出される石油は過去 15 年間で最高量に達しており、自動車が 1 ガロンで走行できる距離は 2 倍に増え、風力や太陽を資源とするエネルギー生産量も 2 倍に増えている。これに伴い、数万もの雇用が増加していることが代替・再生可能エネルギー分野が成長していることの証である。天然ガスの生産量が過去最高量になっており、米国の電気料金が低下してきている。さらに、温室効果ガスの原因となる二酸化炭素排出量は過去 4 年間で低減している。

しかし、我々の子供達や将来のためにも我々はより一層気候変動に対する問題に取り組む必要がある。たった 1 つの現象で気候変動の傾向を説明することはできないが、過去 15 年間の内、12 年も平均最高気温を塗り替えて来たという事実がある。熱波、干ばつ、山火事、洪水などが発生する頻度が増えているばかり

^[4] The White House, “Obama Administration Launches College Scorecard”,
<http://www.whitehouse.gov/blog/2013/02/13/obama-administration-launches-college-scorecard>

か、その度合いがひどくなっている。去年発生したスーパーストーム「サンディ（Sandy）」や最も深刻な干ばつは 10 年に 1 度の稀な出来事で、いくつかの州で発生した大規模な山火事は単なる偶然だとして片づける人もいるだろう。しかし、圧倒的な科学の判断力を信じ、手遅れになる前に手を打つことを選択することもできる筈である、全てが手遅れになる前に。

強い経済成長を確保しながら球温暖化対策に取り組むことは可能であるといったよいニュースがある。かつてジョン・マケイン上院議員（John McCain）とジョー・リーバーマン氏（Joe Lieberman、2013 年 1 月 3 日で上院議員を引退）が共同起草したような、市場ベースの地球温暖化対策に関する超党派による法案を成立させることを私は議会に要請する。万が一、議会が未来の世代を保護するための法案作成に迅速に取り組まないのであれば、私が実行する。現在そして将来において汚染を削減し、コミュニティが気候変動の影響に備えることができ、より持続可能性のあるエネルギー源の利用へ迅速に移行できるような案を閣僚に求め、大統領指令を発令する。

4 年前、他国がクリーンエネルギー市場を寡占し、関連雇用を多く創出していた。しかし我々はその傾向を変えつつある。昨年、米国内で追加された新たな電力生産容量の約半分は風力エネルギーによるものであった。また、太陽発電も年々価格低下が進んでいる。中国などがクリーンエネルギーに全力で投資し続ける限り、我々も同様に取り組まなければならない。

一方、天然ガスブームにより、よりクリーンな電力とエネルギーの自立性を確保できるようになってきている。そのため政府は、規制緩和を行い石油やガスに関する新たな認可付与を進める取り組みを行っている。それだけではなく、大気や水を保護するよう、天然ガスをよりクリーンに燃焼させる方法に関する研究や技術開発を奨励するよう、私は議会と共に協力したいと考えている。

近年発見された新エネルギー源は、我々の土地や水から採掘されるものである。そこで本日、石油やガスから生まれる利益の一部を利用して「エネルギー安全保障信託基金（Energy Security Trust）」を設立し、ガソリンを全く利用しない一般車両やトラックの研究や技術開発に投資することを提案する。この基金が民間企業の最高経営責任者（CEO）や米軍の元将軍や大将といった元幹部の支持を得られれば、この提案の実現は可能だろう。彼らの提案に耳を傾けて、米国民や企業が石油の価格に一喜一憂することから解放されようではないか。さらに、今後 20 年間に亘り、住宅や企業が無駄にしている電力を半分に削減するという新たな目標を掲げる。よりエネルギー効率の良い建物を建設することで職を創出し、電力使用量を下げるための最良の取り組みを提案する州に対し、その案を実行するための連邦助成を付与することとする。

「強靱な中流階級と強靱な米国のための大統領計画」にまとめられた政策指針

- 外国産石油への依存を絶ち、クリーンエネルギーを通じて米国のエネルギー安全保障を確保する

長年に亘り米国は石油の輸入に依存しており、石油価格の変動により国家安全保障や中流階級の家庭の財政を不安定な状態にさらしてきた。しかしこの 4 年間で米国は外国産石油への依存を大幅に削減し、国内における再生可能エネルギーの生産を増やしたことで、過去数十年間で最もエネルギー確保が安定した状態を作り出した。また、二酸化炭素の排出を減らし、雇用も増加させる事ができた。エネルギーに関す

る問題は一朝一夕で解決できるものではないが、大統領の” All of the above energy plan” により天然ガスや再生利用可能エネルギーといった米国産のエネルギー源を活用することで、外国産石油への依存をさらに削減し、国内の雇用を創出し、電力コストを削減することが可能になる他、気候変動対策への取り組みも同時に行うことができるようになる。具体的に大統領は次の 4 点に取り組むことを提示している。

- 風力や太陽などによる発電量を倍増させ、自動車の燃費を向上させるといった、大統領の第 1 期における取り組みを基盤として、気候変動対策に向けた賢明な取り組みを行う
- 再生可能エネルギー源による発電量を 2020 年までに倍増させる
- 「エネルギー安全保障信託基金」” Energy Security Trust” の設立により、ガソリンを利用しない車両の研究開発に投資し、将来的にガソリン価格の変動によって家計が圧迫されないようにする
- 「エネルギー効率に関する頂上へのレース (Energy Efficiency Race to the Top)」イニシアティブを立ち上げ、2030 年までに米国のエネルギー生産性を倍増させ且つ、省エネ効果の高い州政府プログラムに対して助成する